



第3回定例会中間本会議での表決結果

2023年10月3日

Table with columns: 議案, 可否, 会派名は略称。()数字は、会派人数. Rows include: 地域福祉共生サポートセンター条例(制定), 渋谷区プールの衛生に関する条例等の一部を改正する条例, etc.

区議会第3回定例会中間本会議...70億円も基金を増やしなが...
物価対策も給食無償化にも背を向けた補正予算に反対

区議会は、10月3日中間本会議を開き、区長提案の条例案や補正予算、契約案件を表決しました。日本共産党区議団は、条例案等には賛成し...

あるくらしや営業を守る役割を放棄し、早急な学校給食無償化の実施に背を向ける一方、70億円も基金を増やす補正予算には反対しました。今号では、中間本会議で、私が行った補正予算に反対する討論をご紹介します。

と表明しました。しかし、住民からは、すでに今年の第1回定例会と第2回定例会に小中学校給食の無償化を求める請願が提出されているのです。物価高騰に苦しむ子育て世帯の現状からしても、一刻も早い実施が求められています。保護者の切実な願いに背を向けた補正予算は認められま...

本補正予算は、議会費の他、保育料の第2子無償化のために3421万円、地域経済活性化事業費としてハチペイのポイント還元を増やすために4億1435万5千円、財政調整基金の増額のために70億円、その他返還金など、総額82億4632万9千円を計上するものです。保育料の第2子の無償化は、子育て世帯の経済的負担を軽減するもので、議会費や返還金と合わせて賛成です。保育料については、さらに第1子も含めて、すべての子どもへの保育料を無償にすべきです。

反対理由の第1は、70億円もの繰越金を基金に積み増す一方で、物価高騰で苦しんでいる区民や中小業者に届く支援に背を向けている。コロナ禍に続く物価高騰の影響は、区民や中小業者の営業を困難にしています。わが党区議団の今年のくらし・区政アンケートの中間集計では、「くらしが苦しい」が77%、その原因の6割以上が物価高騰の影響です。「何もかも値上げで生活が苦しい。賃金が上がらず困っている」、「年金は増えないのに、支出は増える一方。預金を取り崩しているがいつまで持つか不安」など、切実な声が寄せられています。さらに10月には、食料品4、500品目以上に加え、電気、ガスも値上げされており、ますます困窮する区民や中小業者にたいする渋谷区独自の支援が切実に求められています。

こんなときに、区民に対する支援には背を向けて、70億円もの税金を財政調整基金に積み増すなど、到底区民の理解は得られません。今回の増額で財政調整基金は607億円、都市整備基金と合わせると基金総額は1444億円となります。繰越金は基金に積み増すのでなく、他区でも実施している低所得者や子育て世帯への区独自の給付金支給、中小業者に対するエネルギー価格高騰緊急対策支援や区の制度融資でゼロゼロ融資の借り換えを可能にするなど、緊急の物価高騰対策に活用すべきです。

2026年から15年間に及ぶスポーツセンター仮設校舎計画にはグラウンドがない
①が校舎、②が体育館
R8~10年 代々木中
R11~13年 幡代小
R14~16年 西原小
R17~19年 笹塚中
R20~22年 富谷小

第2の理由は、小中学校給食の無償化の早急な実施の願いに背を向けている。義務教育の支出のなかで最も保護者負担が重いのが学校給食費です。わが党は、教育の機会均等を保障するために、憲法26条の義務教育無償の対象として、食育である学校給食は無償化すべきと提案し続けてきました。すでに23区中22区で実施が表明され、多くの子どもへの給食費が本年10月には無償となるなかで、区長もようやく「来年度からの実施を検討」...